



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本曹達株式会社
 コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 彰

問合せ先責任者 (役職名) 総務グループリーダー (氏名) 竹内 哲

TEL 03-3245-6053

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	128,647	9.9	5,365	27.7	9,908	47.7	8,785	38.6
28年3月期	142,711	3.6	7,415	1.8	18,952	27.0	14,313	30.8

(注) 包括利益 29年3月期 10,825百万円 (65.7%) 28年3月期 6,533百万円 (69.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.41		6.6	4.5	4.2
28年3月期	92.81		11.5	8.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4,898百万円 28年3月期 11,728百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	217,302	138,069	62.3	897.02
28年3月期	220,587	131,489	58.5	828.91

(参考) 自己資本 29年3月期 135,370百万円 28年3月期 128,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	41,236	7,858	14,620	33,146
28年3月期	10,639	9,424	1,323	14,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		7.00	12.00	1,867	12.9	1.5
29年3月期		6.00		6.00	12.00	1,816	20.9	1.4
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		32.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	3.4	5,600	4.4	7,900	20.3	5,500	37.4	36.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	155,636,535 株	28年3月期	155,636,535 株
期末自己株式数	29年3月期	4,724,709 株	28年3月期	30,307 株
期中平均株式数	29年3月期	153,030,544 株	28年3月期	154,228,137 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,021	7.5	3,098	9.7	3,847	45.5	31,825	448.9
28年3月期	84,303	1.9	3,432	16.6	7,057	0.9	5,798	46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	207.97	
28年3月期	37.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	178,924		116,776		65.3	773.81		
28年3月期	156,526		86,874		55.5	558.30		

(参考) 自己資本 29年3月期 116,776百万円 28年3月期 86,874百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	ROE
					円 銭	%
平成29年3月期	128,647	5,365	9,908	8,785	57.41	6.6
平成28年3月期	142,711	7,415	18,952	14,313	92.81	11.5
増減率(%)	△9.9	△27.7	△47.7	△38.6	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善等により緩やかな景気回復基調で推移したものの、新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、製品の拡販等の積極的な営業活動とコスト削減を推進してまいりました。しかしながら、為替レートが前年度よりも円高で推移した影響等により、当連結会計年度の売上高は1,286億4千7百万円（前年度比9.9%減）、営業利益は53億6千5百万円（前年度比27.7%減）となりました。

経常利益は、当社持分法適用関連会社Novus International, Inc.（以下「Novus社」という。）の減益、および同社に対する所有持分比率が35%から20%に変動したこと等により、99億8百万円（前年度比47.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は87億8千5百万円（前年度比38.6%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

[化学品事業]

化学品事業におきましては、需要の停滞や市況の弱含み等により、工業薬品の販売が低調に推移いたしました。また、一部の医薬品原料の販売が終了となりました。

この結果、当会計年度の売上高は371億5千4百万円（前年度比8.6%減）、営業利益は為替の影響等により、15億5千6百万円（前年度比27.3%減）となりました。

工業薬品は、カセイカリ等が堅調に推移したものの、青化ソーダおよびカセイソーダ等の減少により、減収となりました。

化成品は、特殊イソシアネート等が堅調に推移したことにより、前年度並みとなりました。

機能材料は、樹脂添加剤「N I S S O - P B」等が減少し、減収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向けおよび重金属固定剤「ハイジオン」等の減少により、減収となりました。

医薬品・医薬中間体は、一部の医薬品原料の販売終了により、減収となりました。

工業用殺菌剤は、住宅関連用途での防カビ剤等が減少し、減収となりました。

[農業化学品事業]

農業化学品事業におきましては、人口増加や新興国の経済発展による農産物需要の増大に伴い、中期的には農薬需要の増加が見込まれるものの、足元では円高による為替の影響や穀物価格の下落および一部地域における在庫調整の影響等により、輸出向け販売が低調に推移いたしました（海外販売比率56.7%）。また、2017年以降に順次販売開始を予定している新規農薬の開発に伴う研究開発費が、引き続き高い水準となりました。

この結果、当会計年度の売上高は400億7千3百万円（前年度比8.7%減）、営業利益は為替の影響等により、18億1百万円（前年度比24.3%減）となりました。

殺菌剤は、「ベフラン」等が堅調に推移したものの、「トリフミン」および「トップジンM」の輸出向け等の減少により、減収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、「モスピラン」の輸出向け等が減少し、減収となりました。

除草剤は、「ホーネスト」の輸出向け等が減少し、減収となりました。

[商社事業]

各種有機・無機薬品およびウレタン原料等が減少したものの、飼料添加物および機械・装置等が堅調に推移したことにより、当会計年度の売上高は330億3千9百万円（前年度比2.5%減）、営業利益は4億9千8百万円（前年度比85.2%増）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

倉庫業および運送業が堅調に推移したものの、新倉庫の稼働に伴う固定費の増加により、当会計年度の売上高は39億9千8百万円（前年度比2.6%増）、営業利益は4億8百万円（前年度比9.1%減）となりました。

〔建設事業〕

プラント建設工事の減少により、当会計年度の売上高は79億5千4百万円（前年度比40.3%減）、営業利益は5億8千1百万円（前年度比58.2%減）となりました。

〔その他〕

当会計年度の売上高は64億2千7百万円（前年度比9.3%減）、営業利益は3億8千7百万円（前年度比53.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、持分法適用関連会社であるNovus社からの特別配当金の受領等により、現金及び預金が186億5千4百万円増加する一方で投資有価証券が219億9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ32億8千5百万円減少し、2,173億2百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が64億4千9百万円減少したことや、短期借入金が40億7千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ98億6千5百万円減少し、792億3千2百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ65億7千9百万円増加し、1,380億6千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は62.3%となり、前連結会計年度末の58.5%から3.8ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,639	41,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,424	△7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323	△14,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△106
現金及び現金同等物の期末残高	14,494	33,146

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が105億6百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益48億9千8百万円を含む）、減価償却費が63億9千7百万円であったことに加え、持分法適用関連会社であるNovus社から受領した特別配当金などの利息及び配当金の受取額が320億4百万円あったことにより、有形固定資産の取得による支出73億2千8百万円のほか、借入金の減少による支出102億7千8百万円、自己株式の取得による支出20億2千4百万円等があった結果、前連結会計年度末に比べ186億5千1百万円増加し、当連結会計年度末には331億4千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	54.6	58.5	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	40.0	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	4.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	21.4	101.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結借借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き政府の各種政策等による景気の回復が期待されるものの、不安定な国際情勢や、米国新政権の政策による影響等、海外経済の不確実性により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにつきましては、化学品事業において、需要の回復や工業薬品の市況の回復およびセルロース誘導体事業・機能性高分子事業等における拡販や用途開発の進展を見込んでおります。その一方、農業化学品事業においては、需要の堅調な推移および新規殺菌剤の販売開始を見込んでおりますが、新規農薬の開発に伴う研究開発費が引き続き高い水準で推移することが見込まれます。また、持分法適用関連会社であるNovus社において、飼料添加物メチオニンの市況低迷による減益を見込んでおります。

かかる経営環境の中、当社グループといたしましては、2014年3月期～2017年3月期の前中期経営計画に続く「新中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）」を策定し、企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

新中期経営計画の概要につきましては、5月19日の開示を予定しております。

次期の業績予想につきましては、売上高1,330億円、経常利益79億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を予想しております。

また、為替レートは1ドル＝110円、1ユーロ＝115円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

また、経済状況、収益動向、財務状況等を勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

当期の期末配当は、1株につき6円とさせていただきますと存じます。当期は中間配当を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき12円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,517	33,171
受取手形及び売掛金	42,005	38,153
電子記録債権	784	2,018
たな卸資産	27,913	28,484
繰延税金資産	2,001	1,996
その他	2,974	3,509
貸倒引当金	△214	△196
流動資産合計	89,982	107,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,116	57,637
減価償却累計額	△40,037	△40,943
建物及び構築物 (純額)	17,079	16,694
機械装置及び運搬具	104,653	105,107
減価償却累計額	△86,576	△86,823
機械装置及び運搬具 (純額)	18,076	18,284
工具、器具及び備品	10,753	11,094
減価償却累計額	△9,127	△9,483
工具、器具及び備品 (純額)	1,626	1,610
土地	15,341	15,338
リース資産	618	561
減価償却累計額	△332	△323
リース資産 (純額)	286	238
建設仮勘定	1,144	2,515
有形固定資産合計	53,553	54,682
無形固定資産		
のれん	939	704
その他	1,140	877
無形固定資産合計	2,079	1,582
投資その他の資産		
投資有価証券	63,096	41,186
退職給付に係る資産	7,030	7,597
繰延税金資産	2,319	2,469
その他	2,623	2,673
貸倒引当金	△98	△26
投資その他の資産合計	74,971	53,900
固定資産合計	130,605	110,165
資産合計	220,587	217,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,670	15,445
電子記録債務	3,376	1,917
短期借入金	35,712	31,634
未払法人税等	905	1,468
賞与引当金	3,449	3,017
その他	5,897	6,847
流動負債合計	64,011	60,330
固定負債		
長期借入金	14,019	7,569
繰延税金負債	5,251	4,797
退職給付に係る負債	2,564	2,563
環境対策引当金	322	1,119
その他	2,928	2,852
固定負債合計	25,086	18,902
負債合計	89,097	79,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	29,359	29,359
利益剰余金	64,806	71,592
自己株式	△20	△2,232
株主資本合計	123,311	127,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,605	7,083
繰延ヘッジ損益	△166	△139
為替換算調整勘定	1,525	616
退職給付に係る調整累計額	△291	△75
その他の包括利益累計額合計	5,672	7,483
非支配株主持分	2,505	2,698
純資産合計	131,489	138,069
負債純資産合計	220,587	217,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	142,711	128,647
売上原価	105,675	94,755
売上総利益	37,036	33,892
販売費及び一般管理費	29,620	28,526
営業利益	7,415	5,365
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	523	509
持分法による投資利益	11,728	4,898
その他	1,254	1,314
営業外収益合計	13,513	6,733
営業外費用		
支払利息	500	403
為替差損	445	—
環境対策引当金繰入額	184	924
その他	846	862
営業外費用合計	1,977	2,190
経常利益	18,952	9,908
特別利益		
持分変動利益	—	907
投資有価証券売却益	509	261
固定資産売却益	99	—
その他	27	—
特別利益合計	636	1,169
特別損失		
固定資産廃棄損	352	537
その他	244	33
特別損失合計	596	571
税金等調整前当期純利益	18,992	10,506
法人税、住民税及び事業税	1,803	3,428
法人税等調整額	2,711	△1,835
法人税等合計	4,514	1,592
当期純利益	14,478	8,913
非支配株主に帰属する当期純利益	165	128
親会社株主に帰属する当期純利益	14,313	8,785

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,478	8,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,496	2,550
繰延ヘッジ損益	35	△17
為替換算調整勘定	△594	△191
退職給付に係る調整額	△1,007	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,881	△535
その他の包括利益合計	△7,944	1,912
包括利益	6,533	10,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,555	10,596
非支配株主に係る包括利益	△21	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	26,095	52,790	△659	107,393
当期変動額					
剰余金の配当			△2,298		△2,298
親会社株主に帰属する当期純利益			14,313		14,313
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△152		247	94
株式交換による増減		3,416		411	3,828
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得		△0		△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,264	12,015	638	15,917
当期末残高	29,166	29,359	64,806	△20	123,311

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,043	34	5,663	689	13,430	6,356	127,181
当期変動額							
剰余金の配当							△2,298
親会社株主に帰属する当期純利益							14,313
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							94
株式交換による増減							3,828
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,438	△200	△4,138	△980	△7,758	△3,851	△11,609
当期変動額合計	△2,438	△200	△4,138	△980	△7,758	△3,851	4,308
当期末残高	4,605	△166	1,525	△291	5,672	2,505	131,489

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	29,359	64,806	△20	123,311
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,166	29,359	64,806	△20	123,311
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998		△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益			8,785		8,785
自己株式の取得				△2,211	△2,211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,786	△2,211	4,575
当期末残高	29,166	29,359	71,592	△2,232	127,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,605	△166	1,525	△291	5,672	2,505	131,489
会計方針の変更による累積的影響額							0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,605	△166	1,525	△291	5,672	2,505	131,490
当期変動額							
剰余金の配当							△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益							8,785
自己株式の取得							△2,211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,478	27	△909	215	1,811	193	2,004
当期変動額合計	2,478	27	△909	215	1,811	193	6,579
当期末残高	7,083	△139	616	△75	7,483	2,698	138,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,992	10,506
減価償却費	6,242	6,397
のれん償却額	234	234
持分法による投資損益 (△は益)	△11,728	△4,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	△431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	△75
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,126	△615
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	63
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	88	826
受取利息及び受取配当金	△531	△520
支払利息	500	403
固定資産廃棄損	357	540
投資有価証券評価損益 (△は益)	173	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△509	△261
持分変動損益 (△は益)	—	△907
売上債権の増減額 (△は増加)	907	2,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	328	△741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,922	△304
その他	△1,051	392
小計	10,217	12,911
利息及び配当金の受取額	3,364	32,004
利息の支払額	△498	△406
法人税等の支払額	△2,444	△3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,639	41,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,981	△7,328
有形固定資産の売却による収入	111	7
無形固定資産の取得による支出	△359	△138
投資有価証券の取得による支出	△38	△173
投資有価証券の売却による収入	941	320
関係会社株式の取得による支出	△2,895	△290
貸付けによる支出	△103	△69
貸付金の回収による収入	135	103
その他	△233	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,424	△7,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,697	△2,996
長期借入れによる収入	4,822	—
長期借入金の返済による支出	△8,440	△7,282
配当金の支払額	△2,290	△1,992
自己株式の取得による支出	△20	△2,024
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△209
その他	△91	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323	△14,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358	18,651
現金及び現金同等物の期首残高	14,853	14,494
現金及び現金同等物の期末残高	14,494	33,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

主要な連結子会社名

日曹商事(株)

三和倉庫(株)

日曹エンジニアリング(株)

日曹金属化学(株)

ニッソーファイン(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)

常熟力菱精細化工有限公司

Certis Europe B.V.

なお、当連結会計年度において、Certis Europe B.V.については、株式を追加取得したことにより持分法適用会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)及び常熟力菱精細化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法を採用しております。
なお、定率法を採用している国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～25年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用ソフトウェア 5年
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 環境対策引当金
法令等に基づき処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など、環境対策等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約
ヘッジ対象
借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、従来から引当計上していたポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理費用に加え、新たに合理的な費用を見積もることが可能となったPCB廃棄物等の処理費用及び土壌汚染対策法に基づく処理を決定した土壌処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として営業外費用に計上しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ962百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顕色剤
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ピストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	HPC、DAMN、ファロペネムナトリウム
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、エイゲン、コンクルード、アルファード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
	建設事業	プラント建設、土木建築	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	40,628	43,878	33,887	3,897	13,335	135,628	7,083	142,711	—	142,711
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,954	101	4,674	1,686	4,916	27,333	3,115	30,449	△30,449	—
計	56,582	43,980	38,562	5,583	18,252	162,961	10,199	173,161	△30,449	142,711
セグメント利益	2,141	2,380	269	449	1,392	6,633	835	7,469	△53	7,415
セグメント資産	110,580	64,219	15,031	8,933	12,053	210,817	10,029	220,847	△260	220,587
減価償却費	3,741	2,338	32	323	65	6,502	141	6,643	△400	6,242
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,288	1,888	39	626	120	7,963	243	8,207	△1,083	7,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は22,910百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	37,154	40,073	33,039	3,998	7,954	122,220	6,427	128,647	—	128,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,866	132	4,397	1,591	4,390	26,377	3,116	29,494	△29,494	—
計	53,020	40,205	37,436	5,590	12,345	148,598	9,543	158,142	△29,494	128,647
セグメント利益	1,556	1,801	498	408	581	4,846	387	5,234	130	5,365
セグメント資産	82,967	70,140	15,772	9,465	10,120	188,466	9,951	198,418	18,884	217,302
減価償却費	3,917	2,292	37	344	78	6,671	158	6,830	△432	6,397
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,308	1,658	72	796	74	7,911	370	8,282	△1,632	6,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は41,518百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	828円91銭	897円02銭
1株当たり当期純利益金額	92円81銭	57円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は当連結会計年度より「株式給付信託 (BBT)」を導入し、当該信託に残存する自社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期末株式数は370,000株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期中平均株式数は113,846株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,313	8,785
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,313	8,785
期中平均株式数 (千株)	154,228	153,030

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,715	21,999
受取手形	810	1,050
売掛金	30,008	29,390
製品	14,882	15,400
仕掛品	127	126
原材料及び貯蔵品	5,185	5,598
繰延税金資産	1,203	1,128
短期貸付金	3,770	5,348
その他	2,461	3,135
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	65,164	83,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,618	8,193
構築物	4,427	4,589
機械及び装置	11,061	11,508
車両運搬具	88	75
工具、器具及び備品	1,326	1,279
土地	15,798	15,799
リース資産	63	78
建設仮勘定	800	1,352
有形固定資産合計	42,184	42,877
無形固定資産		
のれん	938	703
ソフトウェア	492	381
その他	132	42
無形固定資産合計	1,563	1,128
投資その他の資産		
投資有価証券	16,194	19,519
関係会社株式	21,135	22,301
関係会社出資金	539	539
長期貸付金	2,363	1,381
前払年金費用	6,583	7,055
その他	1,399	1,545
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	47,614	51,742
固定資産合計	91,362	95,748
資産合計	156,526	178,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,617	8,966
短期借入金	31,482	27,970
リース債務	41	39
未払金	1,220	1,368
未払費用	1,377	1,364
未払法人税等	319	1,093
預り金	5,012	4,706
賞与引当金	2,471	2,114
環境対策引当金	33	97
その他	641	526
流動負債合計	51,217	48,247
固定負債		
長期借入金	13,248	6,998
リース債務	32	45
繰延税金負債	2,908	3,859
環境対策引当金	253	1,053
資産除去債務	585	556
その他	1,405	1,386
固定負債合計	18,434	13,900
負債合計	69,652	62,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	24,148	24,148
その他資本剰余金	4,217	4,217
資本剰余金合計	28,366	28,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	843	843
繰越利益剰余金	24,515	54,341
利益剰余金合計	25,358	55,185
自己株式	△20	△2,232
株主資本合計	82,870	110,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,089	6,328
繰延ヘッジ損益	△85	△37
評価・換算差額等合計	4,004	6,290
純資産合計	86,874	116,776
負債純資産合計	156,526	178,924

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	84,303	78,021
売上原価	59,914	54,601
売上総利益	24,389	23,419
販売費及び一般管理費	20,956	20,321
営業利益	3,432	3,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,740	1,834
その他	1,937	1,898
営業外収益合計	5,677	3,733
営業外費用		
支払利息	441	347
環境対策引当金繰入額	172	924
その他	1,439	1,712
営業外費用合計	2,052	2,984
経常利益	7,057	3,847
特別利益		
関係会社特別配当金	—	30,593
投資有価証券売却益	507	255
その他	1	—
特別利益合計	508	30,849
特別損失		
固定資産廃棄損	326	284
その他	193	3
特別損失合計	519	288
税引前当期純利益	7,046	34,408
法人税、住民税及び事業税	642	2,558
法人税等調整額	605	24
法人税等合計	1,247	2,583
当期純利益	5,798	31,825

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	23,084	3,011	26,095	822	21,035	21,858	△659	76,460
当期変動額									
剰余金の配当						△2,298	△2,298		△2,298
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					20	△20	—		—
当期純利益						5,798	5,798		5,798
自己株式の取得								△22	△22
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株式交換による増減		1,064	1,206	2,271				659	2,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	1,064	1,206	2,271	20	3,479	3,500	638	6,409
当期末残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	24,515	25,358	△20	82,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,454	△67	6,386	82,847
当期変動額				
剰余金の配当				△2,298
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
当期純利益				5,798
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				0
株式交換による増減				2,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,365	△17	△2,382	△2,382
当期変動額合計	△2,365	△17	△2,382	4,026
当期末残高	4,089	△85	4,004	86,874

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	24,515	25,358	△20	82,870	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,998	△1,998		△1,998	
当期純利益						31,825	31,825		31,825	
自己株式の取得								△2,211	△2,211	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	29,826	29,826	△2,211	27,615	
当期末残高	29,166	24,148	4,217	28,366	843	54,341	55,185	△2,232	110,485	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,089	△85	4,004	86,874
当期変動額				
剰余金の配当				△1,998
当期純利益				31,825
自己株式の取得				△2,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,239	47	2,286	2,286
当期変動額合計	2,239	47	2,286	29,902
当期末残高	6,328	△37	6,290	116,776

5. その他

平成29年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成30年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	142,711	128,647	△14,063	133,000	4,352
営業利益	7,415	5,365	△2,050	5,600	234
経常利益	18,952	9,908	△9,043	7,900	△2,008
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,313	8,785	△5,528	5,500	△3,285

2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成30年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	40,628	37,154	△3,473	37,200	45
	営業利益	2,141	1,556	△584	1,910	353
農業化学品事業	売上高	43,878	40,073	△3,805	40,900	826
	営業利益	2,380	1,801	△579	1,810	8
商社事業	売上高	33,887	33,039	△848	33,400	360
	営業利益	269	498	229	380	△118
運輸倉庫事業	売上高	3,897	3,998	101	3,900	△98
	営業利益	449	408	△41	310	△98
建設事業	売上高	13,335	7,954	△5,381	11,100	3,145
	営業利益	1,392	581	△811	850	268
その他	売上高	7,083	6,427	△656	6,500	72
	営業利益	835	387	△448	390	2
合計	売上高	142,711	128,647	△14,063	133,000	4,352
	営業利益	7,415	5,365	△2,050	5,600	234

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,639	41,236	30,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,424	△7,858	1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323	△14,620	△13,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△106	144
現金及び現金同等物の期末残高	14,494	33,146	18,651

4. 主要指標

(単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成30年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/ドル)	119.9	109.2	△10.7	110.0	0.8
為替レート (円/ユーロ)	132.1	118.6	△13.5	115.0	△3.6
設備投資額	6,764	6,512	△252	9,800	3,287
減価償却費	6,242	6,397	154	6,500	102
研究開発費	6,670	6,495	△174	7,100	604
1株当たり当期純利益	92.81	57.41	△35.40	36.45	△20.96
総資産	220,587	217,302	△3,285		